

## 令和4年度決算に関する行財政改革の取組

行財政改革の取組による効果額は、令和4年度経営方針及び第2次行政経営計画に基づく取組として、

- <1> 「経営資源の活用」
- <2> 「市民・事業者等との協働・連携」
- <3> 「行政経営のしくみ」として行政評価の運用による事業の見直し・再構築

を実施することにより得られる財政効果として整理する。なお、一部働き方改革と連動した事務の効率化により得られる業務時間の効果を含めるものとする。

(単位：千円)

R4 決算節減額 R4 予算節減額  
(R3-R4) (R3-R4)

1. 経営資源の活用(人・モノ・おかね・情報)	343,861	268,747
(1) 効果的な組織と職場・職員の育成	9,600	-
① 適正な定員管理		
○令和3年4月1日時点 1,033人	<増減人数>	
○令和4年4月1日時点 1,041人	8人増	
【参考】令和5年4月1日時点 1,049人	8人増	
<b>【主な増員要素】</b>		
○次期長期総合計画策定に向けた統括を担当する主査の新設		
○シティプロモーションのさらなる推進にむけた課の新設		
○自治体デジタル改革等への対応		
○児童虐待対応件数増加などへの対応		
○重層的支援体制整備のための課の新設		
○要支援妊産婦の増加などへの対応		
○新型コロナウイルスワクチン接種に係る業務への対応(令和3年度からの継続)		
○アスベストに関する調査業務等の増加への対応		
○学校施設建替に関する業務への対応による課の新設	など	
<b>【主な減員要素】</b>		
○市民課・窓口サービスセンターの窓口業務担当職員を会計年度任用職員へ一部置換		
○オリンピック・パラリンピック準備室の廃止		
○介護認定調査事務 介護認定等業務の民間委託化		
○特定生産緑地制度を担当する主査の廃止	など	
② 会計年度任用職員の活用		
○市民課窓口業務のサービス提供手法の最適化により会計年度任用職員へ置換	9,600	-

<b>(2) 公共施設や都市インフラ等の効果的な保全・更新及び有効活用</b>	<b>312,503</b>	<b>249,425</b>
① 街路灯・園内灯LED化事業(ESCO事業):単年度	38,515	84,304
【参考】効果額の累計額(平成31年度決算以降) (参考) 204,347千円		
※ESCO事業計画前の基準年度(平成29年度決算)と比較した額		
② PPP・PFIによる民間ノウハウの活用		
○ クリーンセンターの建設:単年度(※)		
DBO方式によるバリュー・フォー・マネー(平成31年～令和25年)	47,697	47,697
(参考) 1,132,806千円		
○ 新学校給食共同調理場の建設:単年度(※)		
PFI方式(BTO方式)によるバリュー・フォー・マネー(令和3年～令和20年)	117,424	117,424
(参考) 2,006,000千円		
※契約期間で除した単年度の節減効果額		
③ 市有地売却(6件)【歳入】	108,867	—
<b>(3) 健全な財政運営</b>	<b>21,758</b>	<b>19,322</b>
① 自主財源の確保		
○ 広告料収入の確保(市HPバナー広告、広報紙広告、広告付庁舎周辺案内板・デジタル情報付庁内案内板、立川駅南北デッキ上案内板広告、競輪場HPバナー広告、図書館パンフレットラック、など)	11,373	9,172
○ ネーミングライツ		
・市民会館(平成25～令和5年度)	10,000	10,000
・錦町庭球場・錦町フットサル場(令和4～7年度)	250	—
○ 撮影利用(ドラマ、映画など)を想定した新たな施設使用料	135	150
<b>(4) 情報・ICTの活用(DXの推進)</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
① AI・RPAの活用		
○ 個人市民税及び法人市民税業務における入力及び処理作業	約470時間	約240時間
○ 高校生等医療費助成制度の申請受付業務における入力及び処理作業	約200時間	—
② システム化		
○ 学童保育所、児童館施設及び心身障害児通園施設における緊急連絡、利用者アンケート等のシステム化	約94時間	約250時間
○ 市立保育園における連絡及び登降園管理のシステム化	約1,650時間	約1,700時間
○ 妊婦サポートオンライン面接の導入	約4時間	約80時間

(単位：千円)

R 4 決算節減額 R 4 予算節減額  
(R 3-R 4) (R 3-R 4)

<b>2. 市民・事業者等との協働・連携</b>	<b>117,980</b>	<b>127,888</b>
(1) 官民連携のしくみづくり	92	10,000

- 「SCBふるさと応援団」の寄附を活用した特定健康診査受診率向上に  
○ おける成果連動型民間委託契約方式（PFS）の試行（令和4～6年度） 92 10,000

※3か年で合計10,000千円の節減効果額を予定している。

(2) 他自治体との連携	117,888	117,888
--------------	---------	---------

- 三市共同利用の住民情報システム（クラウド化）の構築・運用  
：単年度 117,888 117,888

【参考】構築・運用期間（令和2～13年度） （参考）1,414,657千円

(単位：千円)

R 4 決算節減額 R 4 予算節減額  
(R 3-R 4) (R 3-R 4)

<b>3. 行政経営のしくみ</b>	<b>23,447</b>	<b>16,032</b>
(1) 事務事業の効率化・再構築	23,447	16,032

- ① 喫煙所への機械警備導入による維持管理体制の見直し 8,293 8,112  
② 生活保護関連の健康管理支援事業及び就労支援事業の委託方法の見直し 15,154 7,920  
③ 公共施設維持管理経費における成果連動型民間委託契約方式（PFS）の試行（令和4～5年度） — —

※2か年に渡る取組であるため、節減効果額は令和5年度決算時に示す。

(単位：千円)

項目	歳入増加額	歳出削減額
<b>1. 経営資源の活用（人、モノ、おかね、情報）</b>	<b>130,625</b>	<b>213,236</b>
（1）効果的な組織と職場・職員の育成		9,600
（2）公共施設や都市インフラ等の効果的な保全・更新及び有効活用	108,867	203,636
（3）健全な財政運営	21,758	
（4）情報・ICTの活用（DXの推進）		—
<b>2. 市民・事業者等との協働・連携</b>		<b>117,980</b>
（1）官民連携のしくみづくり		92
（2）他自治体との連携		117,888
<b>3. 行政経営のしくみ</b>		<b>23,447</b>
（1）事務事業の効率化・再構築		23,447
合計	<b>130,625</b>	<b>354,663</b>
総計		<b>485,288</b>
情報・ICTの活用（DXの推進）による削減総時間数		約2,420時間

## 業務の効率化・受益者負担の適正化に係る取組

## (1) 行政手続きにおけるデジタル化の推進（DXの推進）

- 証明書交付手数料の支払いに対するキャッシュレスサービスの導入
- 競輪場内におけるキャッシュレス投票を一部導入
- 市税等納付手続きにおけるQRコード（地方税共通納税システム対応）の導入
- LINEを活用したプッシュ型情報発信システムの導入